



2020年2月26日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2020年2月25日の
ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンドの基準価額の変動について

2020年2月25日、ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

※2月25日（火）の基準価額は2月24日（月）の各市場の終値と2月25日（火）の為替レートを反映しています。

	2/21（金）の 基準価額	2/25（火）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド	11,053 円	10,317 円	▲736 円	▲6.66%

【市場環境】

マーケット指標	2/20（木）	2/24（月）	2/20 から 2/24 の騰落率
S&P500 種インデックス（米ドルベース）	3373.23	3225.89	▲4.37%

出所：ブルームバーグのデータを元にティー・ロウ・プライスが作成

為替レート（対円）	2/21（金）	2/25（火）	2/21 から 2/25 の騰落率
米ドル	112.11	110.91	▲1.07%

出所：投資信託協会（対顧客電信売買相場の仲値）

【基準価額の下落要因】

新型コロナウイルスの感染範囲がアジアから世界に拡大し、景気や企業収益へより深刻な影響が及ぶことを懸念した投資家のリスク回避の売りが強まり、株式市場が下落したことが基準価額下落の主因となりました。また、ネバダ州党員集会でバーニー・サンダース氏が勝利したことで、米大統領選の民主党候補が中道穏健派となる可能性が低下したことも嫌気されました。為替市場でも、新型コロナウイルスの影響が大きいとの懸念から「有事の円買い」がみられなかった状況の中、ここ数日でウイルス感染が欧州に広がりを見せ、日本円が買い直されたことも基準価額の下落を助長しました。なお、2月25日（火）の基準価額は、2月21日（金）及び2月24日（月）の海外株式市場の変動を反映しています。

【今後の運用方針】

コロナウイルスの感染拡大による長期的な金融市場への影響は未だ不透明であり、当面は変動性の高い展開が続くことが予想されます。少なくとも短期的には中国経済の成長ペース鈍化は避けられず、その影響は他の地域にも及ぶ見込みです。こうした中、景気減速の回避に向け、中国やタイ、インドネシア、ブラジルなど既に十数カ国の新興国が利下げに踏み切っており、一部主要国では減税や財政出動も検討され始めています。一方、震源地の中国では、感染拡大がピークアウトする兆候が見られ、中国本土からは、これまでの悲観的なニュース報道に対して、今後は前進を示す報告が増える可能性もあります。

また株価水準については、最近まで長期に亘り続いてきた上昇相場によって、足元では業績の伸び以上に株価が上昇する銘柄も一部で見られたなか、今般の市場下落は潜在的なバブル醸成に対し抑制的な効果をもたらし、経済環境が好転する局面では株価回復を支える原動力となることも期待されます。

こうした市場認識を踏まえ運用チームでは、現在の市場下落局面を捉えて慎重にポートフォリオの銘柄入れ替えを行います。引き続き、将来のリターン向上が見込まれ、バリュエーションが過剰でない優良銘柄に投資する方針を堅持します。変化の恩恵を受ける企業に注目しつつ、構造的課題を抱える分野に対し慎重姿勢を維持します。市場と異なる見解を持つ特定の分野においては、慎重な逆張り姿勢も有益と考え、持続的成長が見込まれる銘柄と景気敏感銘柄とのバランス確保に留意しつつ、妥当性に応じて景気敏感銘柄の入れ替え等を進めていきます。

以上

投資信託および当資料に関する留意点について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいしますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係る費用について

- 投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。
- 購入時手数料：購入価額に上限3.3%（税抜き3.0%）を乗じて得た額
- 運用管理報酬（信託報酬）投資信託の純資産総額に対し、年1.683%（* 税抜1.53%）の率を乗じた額
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等
- 上記の費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
- 上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

注意：上記に記載しているリスクや費用等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託ごとに異なります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会